

2024(令和 6)年度

教職課程

自己点検・評価報告書

麗澤大学

2025 年 3 月

麗澤大学 教職課程認定学部・学科一覧

<外国語学部 外国語学科>

学部・学科		教育職員免許状の種類	免許教科
外国語学部	外国語学科	高等学校教諭一種免許状	英語
		中学校教諭一種免許状	英語

大学としての全体評価

2021(令和3)年1月の中央教育審議会答申で示された「令和の日本型学校教育」の構想により、2020年代を通じて実現を目指す学校教育の具体像が、「全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学び」として明示された。こうした学校教育改革の文脈において、①新学習指導要領の全面实施、②学校における働き方改革、③GIGAスクール構想」等の、我が国にとって重要な取り組みが進展しつつある。

このような学校教育の変革の渦中において、変革の担い手としての教員の養成を担う大学・学部における教職課程の役割は、その重要性を高めているといえよう。教育職員免許法施行規則(昭和29年文部省令第26号)が改正され、2023(令和5)年4月より、教職課程の「自己点検・評価」が義務化されることとなった。そこでは、教職課程を設置している大学が自らの責任において、教職課程の活動を点検・評価し、その結果を基に課題を明確にし、改革・改善に努め、成果を開かれた社会に向けて情報公開することが求められるようになった。

こうした経緯で編纂された麗澤大学「2024(令和6)年度 教職課程 自己点検・評価報告書」(2025年6月14日)は、麗澤大学外国語学部が設置する教職課程の質を自ら保証する、いわば自律的な内部質保証の体制や仕組みづくりを、不断に推進していくための第一歩となる取り組みである。本年度の取り組みを省察する本稿で、3年目を迎える。

麗澤大学は、1935(昭和10)年に創立者である廣池千九郎(法学博士)が「道德科学専攻塾」を開塾したことに源流を求めることができる。その後、1950(昭和25)年には麗澤短期大学(英語科)を開学し、外国語教育に力点を置き、小規模なクラスやグループによる少人数教育と国際性を育む教育に特色を打ち出して発展してきた。

2024(令和6)年の本年度から、既存の外国語学部・経済学部・国際学部に加え、新たに経営学部と工学部を開設し、建学の精神である「知徳一体」を教育理念に掲げる総合大学への発展を企図している。

2024(令和6)年4月10日現在、麗澤大学における教員養成は、「選択と集中」の考え方に則り、外国語学部外国語学科に特化した中学校及び高等学校の英語教員の養成に取り組んでいる。このような取り組みについて、全学的な組織的支援体制のもとで推進するために、2019(平成31)年度から、それまでの教職課程委員会を発展的に改組して、「麗澤大学教職センター」を設置した。

この新体制のもとで、毎年、春季に開催する「英語教授法セミナー」や、秋季に開催する「教職シンポジウム

ム」を通じて、教職を志望する学生の動機付けを強化し、今日的教育課題に対応することのできる資質・能力の涵養が図られている。そこでは、OB・OGの現職教員と在学生とが実践報告及び研究会等を通じて交流する中で、学校教育現場の今日的課題を把握し、教師の職能の責務ややりがいについて考え合い、在学生の教職への動機付けをいっそう強固にする機能を果たしている。

その一方で、①2年次から開始される教職課程の履修を志し半ばで断念する学生や、②教員免許状を取得しても教員採用試験に臨もうとしない学生の増加傾向、③教職課程を履修する学生そのものが暫時減少する傾向に歯止めをかけることが難しくなっている。このような切実な事態に対応するためには、今後いっそうの大学・学部との協力体制によって支持される組織的な取り組みが期待されている。

加えて学生の多様化に伴い、潜在的に小学校教員を志望する学生や、教職大学院等への進学を経た後に教員を志望する学生が見出されるようになった。このため、これまでに他大学と提携し、麗澤大学在学中に小学校教員免許状の取得が可能となる体制・制度を整備してきた経緯がある。ところが、そうした制度を利用する学生の動向は、3年を要する時間的負担と学費に関する経済的負担等が増えるため、停滞しているといえよう。

その一方で、他大学の大学院への進学指導・支援と平行して、大学院進学後の3年間の在籍期間中に小学校教員免許状を取得して、小学校教員の職に就くことができるようにする指導・支援にも力点を置いている。このような体制を採っても、大学院進学を志望することのできる恵まれた条件に置かれた学生の絶対数そのものが少なく、年次による変動も大きい。

ここまで確認した本学の教職課程が直面する課題の抜本的施策としては、まず教職課程の本格的な履修が開始する前の学年にあたる1年次の学生を対象にして、教職の魅力ややりがいを考え合い、発信する取り組みを通して、履修者を増やすことが重要である。また、大学全体の基本方針や施策等における「教員養成」の位置づけや社会的責任について、再評価することも必要であろう。

なお、この度の自己点検・評価の作業は、一般社団法人全国私立大学教職課程協会が作成した「教職課程自己点検・評価基準」の記述内容を参考にして実施した。付記して、感謝申し上げる。

麗澤大学

学長 徳永 澄憲

<目次>

大学としての全体評価

I. 教職課程の現況及び特色

(I-1) 教職課程の現状	1
(I-2) 教職課程の特色：「麗澤教育」との関連	2

II. 基準領域ごとの教職課程自己点検・評価

基準領域1：教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

基準項目(1-1) 教職課程教育の目的・目標の共有	3
基準項目(1-2) 教職課程に関する組織的工夫	8

基準領域2：学生の確保・育成・キャリア支援

基準項目(2-1) 教職を担うべき適切な学生の確保・育成	10
基準項目(2-2) 教職へのキャリア支援	11

基準領域3：適切な教職課程カリキュラム

基準項目(3-1) 教職課程カリキュラムの編成・実施	14
基準項目(3-2) 実践的指導力育成と地域との連携	15

III. 総合評価（全体を通じた自己評価）

	18
--	----

IV. 「教職課程自己点検・評価報告書」作成プロセス

	21
--	----

I. 教職課程の現況及び特色

(I-1) 教職課程の現況

(I-1-1) 大学名: 麗澤大学

(I-1-2) 所在地: 千葉県柏市光ヶ丘2丁目1番1号

(I-1-3) 教職課程の履修者数及び教員数: 2024(令和6)年5月1日現在

I 教職課程の履修者数:

学部	学科名	教科	免許種	教職課程履修者数				合計
				1年	2年	3年	4年	
外国語	外国語	英語	中学1種	0	16	10	9	35
			高校1種	0	16	10	9	35

備考: 教職課程の履修者登録は2年次からになります。

外国語学部学生数は、882名。英語コミュニケーション専攻、英語・リベラルアーツ専攻の学生数は、下記の通り。

専攻名	1年	2年	3年	4年	合計
英語コミュニケーション専攻	118	119	83	120	440
英語・リベラルアーツ専攻	69	71	68	67	275
合計	187	190	151	187	715

2 教職課程を担当する教員数:

	教授	准教授	助教	講師	合計
全教員数	80	37	5	20	142
教職課程 科目担当教員数	12	6	2	17	38

備考: 「教職課程 科目担当教員数」は、「教科及び教科の指導法に関する科目」と「教育の基礎的理解に関する科目等」を担当している教員の人数とした。

<根拠となる資料・データ等>

「情報の公表>4. 入学者の数、在学者数、卒業・進学・就職に関すること>4. 学生定員、在学者数 麗澤大学 HP」.

「情報の公表>3. 教員組織及び教員に関すること>2. 教職員数 麗澤大学 HP」.

https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity_publication/

(I-1-4) 卒業者の現況：2023 (令和5) 年度卒業者 (2024 (令和 6) 年 5 月 1 日現在)

教科	免許種	就職先情報				合計
		中学校		高等学校		
		正規	他	正規	他	
外国語	中学Ⅰ種 高校Ⅰ種	4	1	6	0	11

<根拠となる資料・データ等>

「教職課程における教員養成の状況についての情報公開」卒業者の教員への就職の状況に関すること
麗澤大学 HP」.

https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity_publication/teacher-training/

(I-2) 教職課程の特色：「麗澤教育」との連関

麗澤大学の源流は、法学博士・廣池千九郎が昭和 10(1935)年 4 月に創設した道徳科学専攻塾に求めることができる。廣池千九郎は、世界の諸聖人の思想を研究対象にして、道徳の科学的研究を追究した。その成果を基に構築されたのが、世界の平和と人類の幸福に資する総合的人間科学としての「モラロジー (Morality)」(道徳科学)である。その展開を図った廣池は、「人類間における最も有用な人間」を育成し、社会に輩出することを目的として、「モラロジー大学」の設立を企図した。

廣池が論じた教育研究の根本精神は、「大学の道は明德を明らかにするに在り」とされた。その本質的意味について、廣池は次のように説明している。

「人間の最高品性の完成は、純粹正統の学問と正統の教育によってのみ達せられる。すべての人類に普遍的な道徳の最高原理に基づいた教育を行い、その精神の上に現代の科学と知識を十分に修得させる知徳一体の人材の養成を使命とする。」

すなわち麗澤大学は、廣池が提唱したモラロジーに基づく知徳一体の教育を基本理念とし、仁愛の精神の涵養を通じて、現代の科学・技術・知識を修得させ、国家・社会の発展と人類の安心・平和・幸福の実現に寄与することのできる人材を育成・輩出することを目的として、研究と教育が両輪となるような教育の在り方を追究してきた。

このような教育理念や教育思想は、現在においても継承されている。「知識と道徳は、一つに調和すべきである」という「知徳一体」の理念のもと、①高度な専門性と道徳性を有し、②自ら進んで義務と責任を果たし、③国際社会に貢献することのできる国際的教養人の育成に努めている。

本学の教職課程が推進する教員養成においても、第1に教育についての見識と専門教科等の知識・技能をもって、我が国の学校教育の質的向上に貢献することのできる教員を輩出すること、第2に「道徳教育を推進することのできる英語教師」を養成し、学校教育現場において中核的な役割を担うことのできる教員を一人でも多く学校教育界に輩出することができるよう努めている。

Ⅱ. 基準領域ごとの教職課程自己点検・評価

基準領域Ⅰ：教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

基準項目(Ⅰ-Ⅰ) 教職課程教育の目的・目標の共有

〔現状〕

(1) 「麗澤教育」との連関

本学に設置された教職課程の目的は、前頁で言及した「麗澤教育」との連関において、「建学の精神に基づき、仁愛の精神の上に、教育についての見識と各専門教科の知識・技術をもって、我が国の学校教育に貢献できる人材を育成する」ことである。このことは、全学的な共通認識として、共有されている。

(2) 「学位授与方針」(ディプロマ・ポリシー:DP)との連関

本学は前述した「麗澤教育」を存立基盤とし、そこから導き出された「人類に普遍的な道徳の最高原理に基づいた教育を行い、その精神の上に現代の科学と知識を十分に修得させる知徳一体の人材の養成」を使命としている。この使命を教育に具現化することができるよう、次のような「3つの資質・能力」を兼ね備えた学生を社会に輩出することを目標としている。

- 1 大きな志をもって真理を探究し、高い品性と深い英知を備えていること
- 2 自然の恵みと先人の恩恵に感謝し、万物を慈しみ育てる心を有すること
- 3 自ら進んで義務と責任を果たし、国際社会の発展に貢献することのできること

上記①～③に示した学生像(学士力)を、本学において「育てたい教員像」に変換すれば、次のように表現することができるであろう。

- 1 社会的事象を公正に判断することができる資質・能力を備えた教員
- 2 社会生活の中で、人間関係を構築し、社会的紐帯を形成することのできる能力(「繋がる力」)を体得した教員
- 3 教員集団(チーム学校)の一員として、得意な能力を発揮しながら、組織として問題解決にあたり、成果をあげることものできる社会的実践力を備えた教員

本学の教職課程では、大学が独自に定めた「学位授与方針」を踏まえて、以上で確認した①～③の「3つの資質・能力」の涵養を軸にした教員養成に努めている。

(3) 「教育課程の編成及び実施の方針」(カリキュラム・ポリシー:CP)との連関

本学では、「変化の激しい社会」を生き抜くために必要な、「生涯にわたって学び続けることのできる資質・能力」を涵養する教育に重点を置いている。この目標を実現するために、「全学基盤教育」のカテゴリーを設け、①語学と世界について学ぶ「グローバル教育」をはじめ、②建学の理念について学ぶ「道徳教育」、③データやAIを活用する視点や方法について学ぶ「データサイエンス教育」、④社会的自立に必要な資質・能

力について学ぶ「キャリア教育」を4つの柱とする「麗澤スタンダード科目」を設置している。

そこでは、学生が主体的に学問と向き合いながら、4年間にわたる学究や、専門教育を修得するための基盤となる「知識・汎用的技能」「思考力・判断力・表現力等」「学びに向かう態度及び人間性等」「統合的な学習経験と創造的思考力」等の資質・能力について、文理横断・文理融合型の学びを通じて身につけることができるカリキュラム・マネジメントを実践している。

このような体制のもとで、本学が設置した教職課程で学ぶ学生は、各々の専攻分野において、卒業認定・学位授与の基本方針で定められた前述の「3つの資質・能力」を体得することが期待されている。また、3つの資質・能力については、次のような要件が明記されている。ここでは、「3つの資質・能力」の要件について、本学の教職課程において「育てたい教員像」の要件に変換して、確認しておく。

「社会的事象を公正に判断することができる資質・能力」を体現した学生像の要件は、第1に幅広い教養を身につけ、多様な見方・考え方を活用して問題解決に取り組むことができることである。第2に、社会的事象等の社会的域や意味を考察するために、分析の方法論を理解し、その特質と限界についての理解も深めることである。第3に「部分」を詳細に学ぶとともに、「部分」を「全体」と関連づける学習を通じて、その位置づけや意味について考察する態度を身につけていることである。

「社会生活の中で、人間関係を構築し、社会的紐帯を形成することのできる能力（「繋がる力」）」を体現した教員像とは、第1に社会の恩恵に感謝するとともに、よき伝統を受け継ぐ必要生と意味を理解していることである。第2に、地球環境の持続可能性を実現することのできる具体的な方法を創意工夫して、問題解決にあたることができることである。第3に、倫理的な自覚を通じて、社会や未来世代に対する責任の重大さについて理解を深める研鑽を深化されることができることである。第4に「新たな知恵」は、「他者への共感と理解」を通じて生まれる経験知を蓄積することができることである。

「教員集団（チーム学校）の一員として、得意な能力を発揮しながら、組織として問題解決にあたり、成果をあげることもできる社会的実践力」を体現した教員像とは、第1に他者や社会のために、率先して行動することのできる社会的意義や意味について理解を深め、実践することができることである。第2に、「理想」を現実社会において具現化するための方法知や技能を体得していることである。第3に、リーダーシップや合意形成能力、人間関係を構築し調整することのできる「非認知的能力」を体得していることである。第4に、異なる発想や意見を傾聴し、当初の理想を昇華させる知恵を体得し、課題解決や問題解決にあたることができることである。

本学の教職課程で学ぶ学生諸君は、このようなカリキュラム・ポリシーのもとで、教員としての職責について理解を深めるとともに、学校教育が直面する今日的課題について、教員集団の一員としてチームで成果を挙げ、問題解決にあたることのできる実力の涵養に努めている。

(4)「入学者受入れの方針」(アドミッション・ポリシー:AP)との関連

2024(令和6)年5月1日現在、本学の教職課程は、全学的な方針(「選択と集中」)のもとで、外国語学部のみにて特化して開設されている。ここでは、外国語学部が定めた「入学者受入れの方針」との関連について確認する。

本学の外国語学部では、「語学力」と「コミュニケーション能力」及び「多文化理解能力」を備えた国際教養人の育成を教育目標に置けている。この目標を実現するための「術」として、本学の教職課程は外国語学部を踏まえて、次のような条件を満たす学生に対して、2年次から本格的な履修が開始となる教職課程の履修を勧めている。

第1に、外国語学部におけるカリキュラムの内容等について理解を深め、興味・関心をもつ学生であることである。第2に、外国語学部における学習に必要な基礎的・基本的な知識と技能を身につけた学生であることである。第3に、外国語の基礎的・基本的な運用技能を身につけている学生であることである。第4に、外国語学部で学ぼうとする強い目的意識と動機をもつ学生であることである。第5に、高等学校までの学習及び諸活動の取り組みにおいて、顕著な成果を挙げることができた学生であることである。

本学の教職課程では、ここまで確認した目的及び目標を実現するために、教職課程を履修している各学年の学生を対象にして、年度初めにオリエンテーションを実施している。そこでは、各々の履修ステージに使命と、それ対応した①教職課程の目的及び目標、②教職に求められる資質・能力、③教員の職責、及び④教職のやりがい等について確認し、動議づけの強化と、自覚を促すことに努めている。

〔優れた取組〕

(1) 教職課程のプレ・ステージ:1年生(新入生)向けの指導・支援

1年生(新入生)に対しては、入学直後に実施される「スタートアップセミナー」において、①本学では2年次から教職課程の履修が開始となること、②教職課程の制度や特色等について、オリエンテーションや教職センターが開設するホームページ等を通じて、周知・徹底するように努めている。主要な対象者は、外国語学部外国語学科に所属する「英語コミュニケーション専攻」及び「英語・リベラルアーツ専攻」の学生である。

そこでは入学直後の学生を対象にして、「教員免許状を取得できる」ことを確認するとともに、1年次の前期を目安に、教員志望の学生に求められる知識・技能を正確且つ確実に習得することを可能にする基礎的・基本的な学習習慣の定着を図ることを重視している。

更に7月に、再度オリエンテーションを実施することにより、教員免許状を取得するための留意事項を再確認するとともに、英語の語学力をより一層高める必要性を実感させ、ひいては教員志望への動機付けを強固なものにすることをねらっている。

(2) 教職課程の第1ステージ:2年生向けの指導・支援

本格的に履修を開始する2年生に対しては、①詳細な履修計画の立て方、②小・中学校教員を志望する

学生に義務化されている「介護等体験」(7日間)や、③4年次の前期に行われる「教育実習」について理解を深める機会を設けている。

また公立学校の教員採用試験、及び私立学校の適性検査等の制度改革に関わる最新情報について共有化に努めるとともに、試験対策の進め方、出願書類の書き方に関わる指導・支援についても、個に応じた丁寧な指導を心がけている。

2024 年度においては、教職を志望する学生の「英語力の向上」を図るための更なる指導・支援体制の見直しが必要であることが痛感された。外国語学部との連携が、これまで以上に求められている。

(3) 教職課程の第 2 ステージ:3 年生向けの指導・支援

3 年生に対しては、特に「介護等体験」の意義について理解を深めるとともに、プログラムへの参加を通じて体得することのできる社会的経験及び経験値を豊かにすることにより、①普通学級における特別な支援が必要な児童・生徒に対応することのできる資質・能力を備えた教員、②「ユリバーサル・デザイン」の考え方を学校教育に実現し、障害をもつ児童・生徒にとっても、健常な児童・生徒にとっても「あると良い指導・支援」を授業に位置づけることのできる教員、及び③特別支援学校教員を志望する学生を増やしたいと考えている。

特別な支援を必要とする児童生徒が増加傾向にある社会的背景を鑑み、そうした子どもたちに対応することのできる資質・能力が、健常児が通う学校に勤務する教員にも求められるようになってきている。このような喫緊の今日的教育課題に対応することのできる教員を 1 名でも多く、本学から輩出したい。

(4) 教職課程の第 3 (最終) ステージ:4 年生向けの指導・支援

4 年生に対しては、前期に実施される「教育実習」に向けて、2 年次から始められた教職課程における学びの成果と経験知を総合して、児童生徒の実態把握を起点とするカリキュラム・マネジメントの実践について指導・支援する体制をとっている。教職課程での学びと、学校教育現場における教育実践を通じて修得した経験知等とを往還することにより、基礎的・基本的な学習指導技術を体得させることに主眼を置いている。

その際、教育の営みを狭義の学習指導技術のみに矮小化して捉えないようにすることが重要であるという認識を共有化するように努めている。専門教科の学習指導を通じて、児童生徒に「頑張れ」と声をかけるだけでなく、様々な機会を捉えて意図的且つ計画的に「頑張রি方」や「頑張る術」を授けることが肝要である。そのような取り組みの蓄積を基に、4 年次の後期に開設されている「教職実践演習」では、成果と課題の交流や分析する作業的学習を通して、各々の学生が自らの適性を看取する機会や、今後の課題を明確にする機会を保障している。

〔改善の方向性・課題〕

教職課程を履修する学生数は、外国語学部外国語学科の「英語コミュニケーション専攻」及び「英語・リベラルアーツ専攻」の学生総数の 2 割程度で、推移している。ところが学年が進むごとに、しだいに履修者が減少傾向を示すようになってきている。4 年次の段階になると、1 割弱にまで目減りしてしまう。

教職課程の履修を継続する学生の取り組みは、企業や公務員を併願して志望する学生にとって、就職の

機会を逸するリスクが伴う。このことが、公立学校教員採用試験や、私学協会が実施する適性検査の準備に要する地道な努力の積み重ねる学習を敬遠するような「学生気質の変化」と相まって、教職課程の履修者が学年を経るごとに減少傾向をたどる要因になっている。

こうした問題状況に鑑み、①教職の魅力を伝える取り組み、②教員採用試験の受験について麗澤大学所在地の近隣の都道府県に限定せず、試験日程が重ならない北海道地区、東北地区、中部地区、近畿地区、中国四国地区、九州地区等の教員採用試験の受験にも視野を広げていく指導・支援の在り方、③小学校教員を志望する学生向けの指導・支援体制の拡充、④大学院等への進学のための指導・支援体制の拡充についても検討する必要がある。

こうした本学の教職課程が直面している喫緊の課題への対応方策として、2025（令和7）年度において、教職課程の本格的履修がまだ開始されていない1年生を対象とし、潜在的な教職課程履修者の開拓を試みる授業を設置する作業が進行している。

そのような試みを第1歩きとして位置づけ、教職課程における組織的な指導・支援体制のいっそうの拡充を通じて、本学の教育理念を体現できる教員を一人でも多く養成し、学校教育界に輩出することが、今後の課題である。

<根拠となる資料・データ等>

資料（1-1-1）：「麗澤大学教育理念 麗澤大学 HP」.

<https://www.reitaku-u.ac.jp/about/idea/>

資料（1-1-2）：「麗澤大学の方針 3つのポリシー 麗澤大学 HP」.

<https://www.reitaku-u.ac.jp/about/policy/>

資料（1-1-3）：「麗澤大学履修案内 WEB サイト_教職課程について」

<https://sites.google.com/ad.reitaku-u.ac.jp/guide/%E8%AB%B8%E8%B3%87%E6%A0%BC%E3%81%AE%E5%8F%96%E5%BE%97%E5%8F%96%E5%BE%97%E6%94%AF%E6%8F%B4/%E6%95%99%E8%81%B7%E8%AA%B2%E7%A8%8B>

基準項目(1-2)教職課程に関する組織的工夫

〔現状〕

麗澤大学では、全学的な協力体制のもとで、教職課程を運営する組織・体制の整備に努めている。そのような体制にあって、中心的な機能を担うことが期待されている組織が、本学の教職センターである。

2024年度から、これまでの外国語学部・経済学部・国際学部からなる文科系の3学部体制に、新たに経営学部・工学部を開設し、全学として5学部体制を敷く総合大学への発展が展望されている。このような全学的な体制の変革に即して、大学が教員養成において果たすことが期待されている社会的責任や使命を鑑みると、本学が設置する教職課程の現在の位置づけや体制は、前述した全学的な総合大学構想に対応した特質の1つであるといえよう。

教職センターを構成するスタッフは、教職課程を履修する学生の指導・支援や事務に従事する総勢10名の教員及び職員から構成されている。

教職センターの中心的機能は、教員を志望する学生に対して、教職課程のカリキュラム・マネジメントをはじめ、①履修オリエンテーションを計画立案・運営する校務、②「介護等体験」(原則として3年次に実施)や「教育実習」(原則として4年次の春semester)の円滑な実施に伴う諸手続きに関する校務、③千葉県教育委員会に教員免許状の発行を申請する手続きに関する校務、④公立学校の教員採用試験及び私立学校の適正検査等に関連する情報提供の校務、⑤履修相談に関する校務、⑥教員採用試験対策の指導・支援(出願書類の指導を含む)に関わる校務、⑦教職大学院への進学を志望する学生を対象にした指導・支援(他大学の大学院を含む)に関わる業務などである。

本学の教職センターが企画・運営する事業のうち、特筆すべきプログラムは、5月に開催される「英語教授法セミナー」と、11月に開催される「教職シンポジウム」である。

前者は、教員を志望する学生の①動機づけをいっそう強化し、②実践的指導力を涵養するために、卒業生を中心にした現職の教員や研究者を招聘して、英語教育の在り方を「狭義の学習指導技術」や「教材研究」に矮小化せず、人間形成にする教科教育の本質を追究することを本務として開催されている。

後者は、教職センターが主催するプログラム(毎年秋季に実施)で、教職課程担当教員の講演、現職のOB・OG教員による「特別講義+質疑応答を中心にした交流」を通じて、学校教育現場の実態や今日的課題について、ゲストスピーカーと学生が「学びあい&考えあう場」となるように企画されたプログラムである。

〔優れた取組〕

本学の教職センターは、全学的な「基盤教育機構」を構成する組織として設置されており、全学的組織における意思決定を共有し、学部への効率的な伝達が確保できるような制度設計のもとで開設された経緯がある。

また、教職センターを含め、学内の各種センターで企画・運営する多様な事業に関われ成果や課題について共有化を図っているところに、もう1つの組織としての特徴がある。例えば、道德教育センターが主催する講演会について、教職センターも協賛して参画することで、学生の学びの機会がいっそう豊かになるように企画している。課外で実施するイベント情報についても共有化を図り、学生の視野を広げるための創意

工夫がなされている。

その上で、教職センター運営委員会を構成する教員と事務系職員が、協働して教職センターを組織し、企画・運営の質的向上を不断努めている。この取り組みが、教職課程を履修する学生諸君の学習に関わる「情報資産」（学生カルテを含む）の管理や、学生諸君の指導・支援に情報資産をフィードバックして、指導・支援の効果を高める体制の整備の基盤になっている。

加えて「介護等体験」や「教育実習」の円滑な実施に不可欠な、受入校との間で発生する諸連絡等を含むやりとりや、事前・事後指導とその成果の情報共有などが、組織的且つ効率的に実施することができる。このような成果を確認することができる。

なお 2024 年度から、主として3年次の学生諸君を対象に実施している「介護等体験」（社会福祉施設における5日間のプログラム）については、学校法人廣池学園が併設する財団の1つである、モラロジー道德教育財団が所管するデイサービス・高齢者住宅「麗しの杜」で実施する連携体制を開始した。2024 年度の実績については、当該施設から、次のような報告を受けている。

「昨年度は麗澤大学より、8名の方が「介護体験」に参加いただきました。皆さん、とても熱心に取り組んでくださり、介護に対して前向きな姿勢を見せてくださいました。ご利用者さまからの評価もとてもよく、『若い人と交流できて良かった』『とてもいい子たちね』などの声が聴かれています。どうぞ 2025 年度もよろしく願いいたします。」

この施設は、本学と隣接敷地を所在地としているため、学生諸君の活動に対する指導・支援や、施設スタッフとの報告・連絡・相談をはじめとする緊密かつ迅速な連携の体制をとることができる。また、施設利用者には所在地に近接する地域の住民も多い事情から、本学の教職課程における教員養成を通じて、地域貢献に資することができる。

〔改善の方向性・課題〕

教職センターが所管する施設・設備として、前述した「教職コモンルーム」を設置しているが、ICT 教育を推進することが期待される教員の資質・能力の質的向上を図ることができるような、学生の教育研究や授業研究に資する教育環境の構築には至っていない。

今後、教育現場の ICT 化の普及・拡大に十分に対応できるように、「従来の黒板の機能+プロジェクション・マッピング」を掛け合わせた新型の黒板等についても計画的に導入し、それらの機器や教具の特性を生かした模擬授業や教育研究を展開し、教育方法を支える新たな機器の効果的活用方法を模擬授業の積み重ねを通して開発することのできる教具や教育機器の導入も視野に入れた施設・設備の拡充が求められている。

<根拠となる資料・データ等>

資料（1-2-1）「麗澤大学教職センターについて 麗澤大学 HP」。

<https://www.reitaku-u.ac.jp/campuslife/organization-support/>

資料（1-2-2）「お知らせ>介護等体験事業の受け入れを行っています 麗しの杜 HP」。

基準領域2: 学生の確保・育成・キャリア支援

基準項目(2-1) 教職を担うべき適切な学生の確保・育成

〔現状〕

麗澤大学では、教職課程の設置認可を受けている外国語学部「入学者受け入れの方針」(AP) は次のように示されている。

「語学力・コミュニケーション能力・多文化理解能力を備えた、国際的教養人を育成するという本学部の教育目標を達成させるため、以下の知識・能力・態度を身に付けている者を求め、受け入れます」。

- (1) 外国語学部の学習内容を理解し、関心を持つ者
- (2) 外国語学部での学習に必要な基礎的知識を持つ者
- (3) 外国語の基礎的な運用技能を持つ者
- (4) 外国語学部で学ぶ強い目的意識を持つ者
- (5) 高等学校時代の学習及び諸活動において顕著な成果を挙げた者

1年次から4年次まで継続的・体系的な教職オリエンテーションを年度初めに実施している。1年次は、教職課程の魅力や仕組みに関する内容である。2年次は、教職履修のスムーズな教職課程の履修指導を中心とした内容である。3年次は、履修単位の点検や辞退者抑制のための相談など履修継続の働きかけに関する内容である。4年次は、教育実習前の事前指導や教育実習の履修要件の確認などに関する内容である。

〔優れた取組〕

麗澤大学では、教職に必要な資質・能力を備えた学生を計画的に育成するため、独自の科目設置とカリキュラム整備を進めている。

まず、教職課程の履修が本格的に始まる2年次に先立ち、1年次の秋 semester に「人間力育成演習」を配置している。この科目は、教職への関心を持つ学生に対して教員という職業の魅力を伝え、教員免許状の取得意欲を高めることを目的としている。また、この演習は教職課程への導入的役割を担っており、教職や学校教育に関心を持ち始めた学生が無理なく履修できる体制が整えられている。これにより、4年間一貫した教職課程の構築に向けた第一歩が踏み出された。

さらに、麗澤大学教職課程では「道德教育を推進する中核的な英語教員」の養成を目標の一つに掲げており、その実現に向けて「道德教育の研究Ⅰ」および「道德教育の研究Ⅱ」の2科目を必修として設置している。これらの科目を通じて、近未来の学校教育において求められる道德的判断力や教育的資質を備えた

教員の育成に注力している。

大学独自に設置する科目一覧

科目名	配当年次	担当教員	履修者数
人間力育成演習	1	大久保 俊輝	23 名
道德教育の研究Ⅰ	2	江島 顕一	14 名
道德教育の研究Ⅱ	2	江島 顕一	9 名

麗澤大学の建学の精神に基づき、仁愛の精神を基盤とし、学校教育についての見識と専門教科の知識・技術を兼ね備えた教員養成を実現することができるように、4年間一貫の系統的な教職課程カリキュラムを整備するための改革を着実に推進している。

〔改善の方向性・課題〕

1年次から始まる教職課程カリキュラムの在り方を、よりいっそう系統化する試みについては、実践的に運用しながら成果と課題を組織的に検証する教育研究が必要である。しかし現状においては、検証の作業は未だ十分に進められていない状態にあり、2024年度における研究課題の1つである。

こうした取り組みの成果を踏まえた教育研究が蓄積されたその先に、教職課程の履修者の増加を実現し、学年が進行するにつれて履修者がしだいに目減りする問題状況を克服することができるといえよう。また1年次から教職課程に興味・関心を示す学生は一定数存在するが、履修を4年次まで継続する上で、①卒業要件の単位数(124単位)に含まれない30単位程度の単位の取得が求められること、そのために②履修計画が過密になり学生の負担感が増すこと、③英語力の不足を理由に履修をやむを得ず断念する学生が増加傾向にある等の問題状況への対応も等閑視することはできない。学部・学科等と連携する全学的な取り組みによる問題解決が求められている。

基準項目(2-2)教職へのキャリア支援

〔現状〕

麗澤大学教職センターでは、公立学校教員採用試験及び私学協会が実施する適性検査の受験を希望する学生に対して、キャリア形成支援の施策として、次のような取り組みを実施している。

(1)「教職コモンルーム」の活用

教職コモンルームは、前述したように、教職課程を履修学生する学生が「学習と教育研究」に没頭することができるようにする空間として開設されたものである。この空間には、麗澤大学図書館とは別に、学校教育に関わる専門書、教員採用試験に関する参考書及び情報誌等を配置している。

教職課程における学びの成果を授業づくりや単元開発の作業に具体化するためには、理論と実践の往還が重要な役割を果たす。教員を志望する学生は必要に応じて、活用するとともに、教職センター所属の教員の指導・支援を享受することで、教員採用試験や進学等の準備を戦略的に進めている。

(2)教員採用試験対策講座

教員採用試験対策として、志望理由書の作成指導、試験対策講座をのべ4日間にわたり行った。2次試験対策では、本学ネイティブ教員を交えて、英語による個人面接の模擬練習、ネイティブ教員とのチームティーチング形式の模擬授業を複数回実施した。

(3)「教職シンポジウム」における卒業生教員の講話

毎年秋季に開催している「教職シンポジウム」では、卒業生の中堅と若手の現職教員2名に講話を依頼している。教員採用試験の受験に向けて取り組んでいる学生は、現職教員からアドバイスをもらったり、進路について相談ができる機会となっている。登壇者以外にも卒業生に参加を案内している。

〔優れた取組〕

教職課程を履修する学生は、主体的に教職コモンルームを活用することにより、教員とのコミュニケーションを深める効果も確認されている。このことが、学生の学習意欲の昂進に繋がり、学生相互の学年を超えた交流を促進し、ひいては学習と教育研究に積極的価値を見出す雰囲気醸成し、「学び合う集団」を形成しつつある。

更に進んで、①下級生が上級生の模擬授業に参加することで学習意欲と学習指導法に関する知識と技能の向上に努める取り組み、②教員採用試験対策等に関わる最新事情や情報交換を行なって、卒業後の進路の選択・決定について真摯に向き合う態度等が観察されるようになっている。

目標を実現して教職に就くことができた学生は、卒業後に秋季に開催される教職シンポジウムに講師として参画し、教育実践や教育研究の成果について講演する活動を通じて、教職の魅力ややりがいを生き活きと後輩に伝えている。

学年や世代を超えた「縦の繋がり」を構築し、その関係性や人的ネットワークの中で、主体的なキャリア形成を支援する体制が整備されつつあることが、麗澤大学教職課程における特色の1つである。

〔改善の方向性・課題〕

前述したように、主体的に教職コモンルームを利活用することで、教員とのコミュニケーションを深化させた学生は、学習意欲の昂進し、学生相互の学年を超えた交流を促進し、ひいては学習と教育研究に積極的価値を見出す「学び合う集団」を形成しつつある。その一方で、学年が進むにつれて教職課程の履修者が順次減少する事態も静かに進行している事態もある。

「学び合う集団」を形成する上で、履修者の確保や増加を図る施策を創意工夫する必要がある。このことは、教職課程及び教職センターが直面している切実な問題として矮小化して捉えることなく、全学的な協力体制のもとで教職課程を経営する観点からの対応と施策の立案のための教育研究が求められているといえよう。

また「学び合う集団」を維持し、ひいては拡充するための施策を創意工夫する必要がある。人格的魅力や高度な資質・能力によって学生を惹きつけるリーダーが「学び合う集団」の凝集・結束する上で重要な役割を果たしている場合、その人物が卒業と同時に教職課程から離れてしまうと、凝集力を失って集団や雰

困気が瓦解する場合が、これまでに散見されてきた。

そのため辞退希望者が出た場合には、個別面談を丁寧に実施し、辞退希望することに至った経緯及び理由について、ヒアリングを通じて確認し、対応策の検討を組織的に行う体制を取っている。また、教職課程の履修を継続するうえで、発達障害等を抱えているために困難さを感じている学生諸君に対しては、学内に設置されている「障がい学生支援課」及び「学生相談センター」との連携をいっそう密にし、教職センターに所属する教員との3者が協働する学生相談・面談を実施して、全学的な学生支援体制を強化している。

<根拠となる資料・データ等>

資料(2-2-1):「麗澤大学教職センターについて 麗澤大学 HP」.

<https://www.reitaku-u.ac.jp/campuslife/organization-support/>

資料(2-2-2):「教職シンポジウムを開催 麗澤大学 HP」.

<https://www.reitaku-u.ac.jp/news/event/1777591/>

基準領域3:適切な教職課程カリキュラム

基準項目(3-1)教職課程カリキュラムの編成・実施

〔現状〕

麗澤大学教職課程のカリキュラムの特質は、「建学の精神に基づき、仁愛の精神の上に、教育 について
の見識と各専門教科の知識・技術をもって、我が国の学校教育に貢献できる人材を育成すること」を目的
にして編成されているところにある。

麗澤大学教職課程では、外国語学部外国語学科が設置した専門科目群との連携を図ることによって、
英語教育を実践的に展開する上で重要な授業デザイン力、学習指導力、授業展開力、カリキュラム・マネジ
メント等を支える資質・能力を涵養する教職課程カリキュラムの編成に努めている。

科目「英語科教育法Ⅰ・Ⅱ」では、コアカリキュラムで求められている英語教師としての知識・技能を育
成することを目指し、講義のあとに学生によるグループディスカッションによる「主体的・対話的で深い学
び」を起こし、模擬授業での ICT の活用を推奨している。

また科目「英語科教育法Ⅲ・Ⅳ」では、中学校・高等学校の英語教科書を基に、50 分間の模擬授業を
行うことにより、授業デザイン力、学習 指導力、授業展開力の育成を図っている。

更に「教育実習Ⅰ-Ⅰ単位事前学習」の一環として、中学校及び高等学校の現職教員複数人を講師に
招き、①学校現場での教育の実態についての学習、②3年次2月には全員が 50 分間の模擬授業の実
施、③麗澤中学校・高等学校での授業観察(道德授業+英語授業)を行っている。

〔優れた取組〕

麗澤大学教職課程が育てる教員像は、建学の精神を踏まえ、「仁愛の精神+教育についての見識」を基
礎的・基本的な資質・能力として修得し、それ基盤にして「学校教育の今日的課題に応える道德教育」を推
進することのできる高度な実践的能力をもつ中核的教員である。

この目標を 実現するために、中学校教諭一種教員免許状及び高等学校教諭一種教員免許状の取得
を希望する学生に対して、「大学が独自に設置する科目」として「道德教育の研究Ⅰ」及び「道德教育の研
究Ⅱ」を開設し、学校教育現場の中核的教員として道德教育を推進することのできる高度な実践的指導
力の育成に努めている。

また専門教科である英語科教育の実践的指導力の涵養を図る上で、より高度な英語力を修得させるこ
とが重要である。このため、次のような履修規程を設けている。

(1) 英語科教育法ⅠとⅡを順次履修とすること

(2) 英語科教育法Ⅰ(TOEIC400 点以上)とⅡ(TOEIC500 点以上)、教育実習Ⅰ・Ⅱ(TOEIC600 点
以上)の履修条件を設定し、専門教科(英語科教育)の実践的指導力が十分でないと判定された学生の履
修を 認めないことこのような履修条件を設定することにより、学生は教職科目の履修と並行して、英語力
の向上を目指して、計画的な履修を行うことができている。

〔改善の方向性・課題〕

麗澤大学教職課程では、専門科目である英語科教育の実践的な学習指導能力の向上を図るため、前述した履修規程を設定している。ところが英語力が不足している事情から、教科教育法に 関わる科目の履修が困難になり、ひいては4年次に実施される科目「教育実習 I・II」の履修と、受入校で実施される狭義の教育実習に参加することができなくなり、やむを得ず教職課程の履修その ものを断念せざるを得ない学生が散見されるようになった。

公立学校の教員採用試験等においても、第1次試験の科目から「教職教養」を除外し、特に外国語（英語）教員を志望する受験者をめぐる状況は、実質的に英語力に特化した資質・能力を確認する方向に変化する傾向が顕在化しているようである。

このような動向に対処するために、教職課程の履修が本格化する以前の1年次のプレ教職課程の段階から、外国語学部と連携し、英語力をよりいっそう強化することが求められている。2024 年度に実施した年度開始期の「教職オリエンテーション」においても、学年ごとの教職課程における「学びのステージ」ごとのミッションに「英語力の向上」を位置づけている。

<根拠となる資料・データ等>

資料3-1-1：「麗澤大学履修案内 WEB サイト_教職課程について」

<https://sites.google.com/ad.reitaku-u.ac.jp/guide/%E8%AB%B8%E8%B3%87%E6%A0%BC%E3%81%AE%E5%8F%96%E5%BE%97%E5%8F%96%E5%BE%97%E6%94%AF%E6%8F%B4/%E6%95%99%E8%81%B7%E8%AA%B2%E7%A8%8B>

基準項目（3-2）実践的指導力育成と地域との連携

〔現状〕

麗澤大学教職課程では、所在地である千葉県柏市の近隣にある公立中学校に通う中学校第1学年及び第2学年の生徒を主な対象にして、2015（平成 27）年より「英語学習支援プログラム」を実施している。

昨今の研究報告や報道によれば、非正規雇用者の増加に伴って、家計の主たる支持者の年収が 300 万円に届かず経済的に恵まれない生徒が、およそ生徒の6人に1人の割合で存在することが指摘されている。

そのような家庭では、その保護する子女を通塾させる経済的余裕がなく、保護者の「子ども学習に対する関心」そのものも低い状態にあることが指摘されている。保護者間に見られる 経済格差が子ども世代に固定化し、やがて「将来に対する希望の格差」を招くという言説もある。その一方で学校教育も、子どもたちを選別する機関になっていることを指摘する言説も登場するようになった。

教育の民主化を掲げた戦後の教育改革において、学校教育は「その能力に応じて等しく教育を受ける権利」を保障し、教育の機会均等を国民の権利の1つとして明確に位置 づけた。すなわち経済力に恵まれない状況に家庭が陥っても、生徒の能力に応じて等しく学ぶ機会を保障する最終的な砦の役割を、学校教育が担うことが期待されてきたのである。

麗澤大学教職課程が推進する「英語学習支援プログラム」は、期待される学校教育の役割を支援し、学生が教職課程における学びの成果を地域社会に還元し、地域に貢献する試みである。そこでは、外国語学部外国語学科に所属する有志の学生たちによって、このプログラムに主体的に参加する生徒の定着を図り、英語を解りやすく、且つ楽しく学ぶことのできる学習指導・支援の在り方について、創意工夫を凝らして実践が展開されている。

このプログラムを企画・運営する学生諸君には、① 教職を志望する動機づけをより強固にする作用、② 生徒とのコミュニケーション能力の向上、③ 教材研究能力の向上、④ 学習指導技術の向上、⑤ 教職に関わる職責の自覚等が期待されている。その検証については、今後の取り組みを待ちたい。

以下において、2024 年度に実施された「英語学習支援プログラム」の実績と概要を示す。

- (1) 実施期間：10 月 4 日（金）～11 月 29 日（金）までの金曜日
- (2) 実施時間：19:00～20:00（全8回）
- (3) 参加学生：6 名（内訳／2 年生：1 名、1 年生：5 名）
- (4) 参加した中学生の概況

参加した中学校	生徒数
千葉県柏市立酒井根中学校	5 名
千葉県柏市立光ヶ丘中学校	9 名

【優れた取組】

2024(令和 6) 年度における「英語学習支援プログラム」の運営は、麗澤大学所在地の近隣にある公立中学校に通学生徒を主な対象とし、問題意識の強い有志の学生が主体的に参画する学習支援ボランティアの方式で実施された。

教職課程を履修する2年次の学生をリーダーとし、1～2年次の有志の学生が参加し、「地域社会への貢献」と「英語科教育の実践的指導力の質的向上」に励んでいるところに、このプログラムの特質がある。

学生スタッフは、個々の生徒に対して学習内容の定着を図るため、アクティビティや教材等を含めて授業構成について創意工夫を凝らすことで、「生徒にとって分かりやすい学習」や「生徒が時間の経過を忘れて没頭することのできる楽しい学習」となるような支援の在り方を追究して、活動に取り組んでいる。

毎時、支援活動の終了後に「振り返りの時間」を設けることにより、不断に支援プログラムの質の向上を図る努力が重ねられていることも付言しておきたい。このプログラムの企画・運営に参加した有志の学生諸君は、次のように書いている。

「今までは自分が分かりやすいようにまとめていたスライドや文章などが、生徒に教える上で伝わりづらいことをこの活動に参加したことで気づくことができました。このプログラムに参加する機会がなければ、このことに気づくことが遅くなっていたと思う。（中略）今後、教育実習に臨む際には、この経験を活かしていけると感じたので、有意義であったと思いました。」

本学の教職課程では、このような教育活動に対して、熱意をもって真摯に取り組むことができる学生諸君を、1人でも置多く学校教育界に輩出したいと考えている。

〔改善の方向性・課題〕

2011（平成 23）年度から中学生に対する英語学習支援活動を行っているが、大学生の参加者が2024（令和 6）年度は 6 名となり、しかも 5 名が 1 年生という状態である。大学生の参加者を増やす対策を講じることと、更に多くの中学生が参加したくなるようなプログラムを提供することが、今後と課題となる。

Ⅲ. 総合評価(全体を通じた自己評価)

(Ⅲ-1): 総論

2021(令和3)年1月の中央教育審議会答申で示された「令和の日本型学校教育」の構想により、2020年代を通じて実現を目指す学校教育の具体像が、「全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学び」として明示された。このような学校教育改革の基本方針に因應べく、①現行学習指導要領の全面実施、②学校における働き方改革、③GIGAスクール構想等の、我が国にとって重要な取り組みが進展しつつある。

本学が設置する教職課程も大きな変革の渦中において、変革の担い手として教員養成を担う大学の一翼として果たすべき役割は、その重要性を益々高めている。

このような経緯で編纂する本稿「2024(令和6)年度 教職課程 自己点検・評価報告書」は、本学が設置する教職課程の質を自ら保証する、いわば自律的で内発的な省察を基にする体制や仕組みづくりを、不断に推進していくための第一歩となる取り組みにしなければならない。

ここでは、本学が設置する教職課程における教員養成の質の一層の向上を企図して、2024(令和6)年度の取り組みを総括する作業を基に、そこから明らかになった「今後の課題」について整理し、2025(令和7)年度の改革に向けた指針を得る一助としたい。

(Ⅲ-2): 2024(令和6)年度における自己評価及び課題

(1) 教職課程履修者を拡充する施策

教職課程を履修する学生数は、外国語学部外国語学科を構成する「英語コミュニケーション専攻」及び「英語・リベラルアーツ専攻」に所属する学生総数の、およそ2割程度で、推移している。ところが学年が進むごとに、しだいに履修者が減少傾向を示すようになってきている。4年次の段階では、およそ1割弱にまで目減りしてしまう。

次年度に教育実習に臨む予定となっている学生数は、①進路変更によって教職課の履修を中止する学生諸君や、②教育実習を履修する条件である TOEIC スコアの基準を充たすことができずに、やむを得ず履修を断念する学生諸君の数が増え、一桁となる見込みである。

教職課程の履修を継続することには、企業や公務員の就職活動を併願する学生諸君にとって、就職の機会を逸するリスクが伴う。このことが、公立学校教員採用試験や、私学協会が実施する適性検査の準備に要する地道な努力の積み重ね等を敬遠する学生気質の変化と相まって、教職課程の履修者が学年を経るごとに減少傾向をたどる要因になっている。

このような本学の教職課程が抱える問題状況を踏まえると、次のような次善の施策が求められている。

1) 教職の魅力を伝える取り組み

2) 教員採用試験の受験について麗澤大学所在地の近隣の都道府県に限定せず、試験日程が重ならない教員採用試験の受験にも視野を広げて対象化する指導・支援の在り方

3) 小学校教員を志望する学生向けの指導・支援体制の拡充

4) 大学院等への進学のための指導・支援体制の拡充についても検討する必要がある。

上記の1)から4)を具体化する指導・支援の拡充を通じて、本学の教育理念を体現する

教員を、1人でも多く学校教育界に輩出することが、喫緊の課題である。上記の1)については、2024年度までに実施されてきた1年次の学生諸君を対象とする既存の科目「人間力育成演習」のシラバスを大幅に刷新し、教職センターに所属する教員がオムニバス形式で担当し、多面的多角的な視点から「教職の魅力」「教職のやりがい」等について考え合う授業を、秋セメスターに開講するカリキュラム改革の第一歩を踏み出すことを決定している。

(2)「学び合う集団」を形成・維持する学生リーダーの養成

主体的に「教職コモンルーム」等を活用することにより、教職課程担当教員とのコミュニケーションを深化させた学生諸君は、①学習意欲の昂進し、②学生相互に学年を超えた交流に参画し、③ひいては学習と教育研究に積極的価値を見出す「学び合う集団」を形成しつつある。あるいは、「学び合う集団」を形成するうえで欠くことのできない凝結核の役割を担っている。

その一方で、学年が進むにつれて教職課程の履修者が順次減少する事態も静かに進行している。「学び合う集団」を形成するうえで、履修者の確保・増加を図る施策を創意工夫する必要がある。このことは、本学が設置する教職課程及び教職センターが直面している切実な問題である。

この問題を単なる「進路の選択肢の1つとしての教職の魅力の低下」という事象と見なして矮小化して捉えると、その本質を見誤りかねない。「強い意思を基にした目標の設定→目標実現の術の獲得→数年計画の長期にわたる意思の継続と、地道な努力の積み重ね」や「挑戦」を厭う「今日的な学生気質」への対処や、予防的な取り組みが求められる。全学的な協力体制をとりつけ、全学的な大学経営の方針や施策の中に、よりいっそう教職課程の位置づけを明確にする取り組みが求められているといえよう。

また「学び合う集団」を維持し、ひいては拡充するための施策を創意工夫する必要がある。人格的魅力や非認知的能力によって、仲間を惹きつけ「学び合う集団」へと凝集・結束に導く学生リーダーは、やがて卒業する。そのような人物が、卒業を機に教職課程から離れてしまうと、凝集・凝結の核を失った「学び合う集団と雰囲気」が雲散霧消し、瓦解する事例を観察してきた。このような学生リーダーの養成と継承の問題についても、教職課程の組織的で恒常的な対応が重要である。

(3)「ICT教育を推進する教員」に求められる資質・能力を涵養する学習環境の整備

本学の教職センターが管理する施設・設備として、前述した「教職コモンルーム」の更なる運用の創意工夫が求められている。学校教育の現場でICT教育を推進し、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を授業化することができるよう、これまでに電子黒板やデジタル教科書のなどを計画的に導入し、それらの機器や教具の特性を生かした模擬授業や教育研究を展開することのできる施設・設備の拡充を進めてきた。

今後は更に、学校教育の現場で急速に導入が進められている教具「ウルトラ・ワイド・プロジェクター」

(電子黒板)の試験的導入について検討したい。

(4)「英語力」の涵養

本学が設置する教職課程では、まず専門科目である英語科教育の実践的な学習指導技術の質的な向上を図るため、前述した履修規程を設定している。ところが「英語力」そのものが十分に涵養されていない事情から、履修規程に定められた TOEIC スコアの基準を充たすことができずに、基幹科目の履修や、4年次に履修する科目「教育実習Ⅰ・Ⅱ」の履修が困難になり、やむを得ず教職を断念せざるを得ない学生が散見されるようになった。教職課程を履修する学生の母集団が減少傾向にある事態の中で、英語力の不足による「教育実習の辞退」は、教職を志望する学生諸君の「学び合う集団」そのものの志気の低下に繋がる。

教職課程履修者の「英語力の向上」を図るための方略について、これまでの外国語学部教育課程の見直しに加えて、教職課程カリキュラムそのものを省察し、再構成する時期が到来しているようである。強い意思を基にした「目標の設定→目標実現の術の獲得→長期にわたる計画的かつ継続的な努力」や「挑戦」を厭わない学生諸君の意欲と根源多岐な自発性をどのようにして涵養するのか、そのための具体的な施策を講じることが重要な課題である。

(5)「英語学習支援プログラム」の総括と展望

有志の学生によって支えられてきたこのプログラムは、新型コロナウイルス感染症の拡大(コロナ禍)により、やむを得ず中断を余儀なくされたが、2022(令和4)年度に再開された経緯がある。

ところが、3年に及ぶ休止を余儀なくされた事情から、2019(令和元)年度まで実績と比較すると、近隣の公立中学校から参加する生徒の人数の減少が顕著である。前述したように、この支援プログラムを企画・運営する有志の学生そのものの数も、減少傾向をたどっていることは、先に指摘したとおりである。

むしろこの機会を積極的に利用して、これまでの支援プログラムの取り組みと経過について総括し、成果と課題を明確にすることが求められているといえよう。その作業を通じて初めて、支援プログラムに参加する中学生にとっても、企画・運営に参画する教職課程の学生にとっても、いっそう充実した時間をデザインするためのヒントを見出す機会となるよう、期待したい。

IV. 「教職課程自己点検・評価報告書」作成プロセス

麗澤大学では、教員養成に関わる全学的な組織として「教職センター」が設置されている。教職センターは、本学が設置する教職課程に関わるカリキュラム等の計画・実施から、観察・評価・フィードバックに至る一連の PDCA サイクルを稼働させ、運用を担う中心的な組織である。

2024 年度「麗澤大学教職課程 自己点検・評価報告書」である本稿の取り組みは、教職センター会議において、まず前年度までの経緯を踏まえ、教職課程に関する自己点検・自己評価を実施する決定がなされ、前年度までの成果や課題を精査する作業から開始された。実施に際しては、教職課程が計画・実施するプログラムの柱として位置づけられている「英語教授法セミナー」「英語学習支援プログラム」「教職シンポジウム」「麗澤中学・高等学校における授業の参与観察」をはじめとする各種のプログラムについて、まず前年度に指摘された課題を克服するための視点や方法の適切性について確認し、次に観察・評価の視点や方法について、教師センター会議の場において確認がなされた。

2024（令和6）年度における自己点検・評価の中心的な目標は、「道德教育を推進することができる英語教師」を養成するために、教職センターが企画・運営する各種プログラムに期待される役割や機能を評価し、その成果を教育実践にフィードバックし、不断に質的な向上を企図することである。

殊に「英語力」の不足が直接的・間接的な要因となって、教職課程の履修を断念する学生諸君や、進路変更の意思決定を迫られる学生諸君の暫時的増加傾向が静かに進行している。また、教職課程を履修する学生諸君の母集団そのものが暫時減少傾向にある。このような喫緊の課題や問題状況に対処するための基礎資料・基礎データを収集し、学生諸君の生の声を傾聴することが、重要な研究課題である。

実施体制としては、教職センター運営委員会（教職課程を担当する外国語学部教員・経済学部教員・経営学部教員と、大学事務局の教務・国際交流課に所属する事務系スタッフ）とした。自己点検・評価の視点と方法については、①教職課程における目的・目標の共有、②教職課程の組織的工夫、③教職を担うべき適切な学生の確保・育成、④教職へのキャリア支援、⑤教職課程カリキュラムの編成・実施、⑥実践的指導力育成と地域との連携を指標として用いた。

評価作業の推進にあたっては、教職センター運営委員に対して、教職センター会議を通じて周知したうえで、作業に取り組んだ。特に、本学が設置する教職課程の柱となるプログラムについては、自己点検・評価の実務における主担当者を設け、報告書の執筆においても、中心的な役割を果たしてもらう体制を敷いた。また、各種のプログラムの終了後、教職センター会議において観察・評価の内容や、学生から提出された事後レポート等の記述内容を分析し、プログラムに参加した学生の声を傾聴する作業に努めた。

このような経過をたどって蓄積されたデータや資料を基に全体評価を原案としてまとめ、教職センター運営委員及び教職センター会議において検討を重ねた。

以上の作業を経た後、2024 年度「麗澤大学教職課程 自己点検・評価報告書」の原案を教職センター長が統合・編集し、麗澤大学学長に提出して承認を得た後、大学 HP において情報公開し、全国私立大学教職課程協会に提出するという手続きをとった。